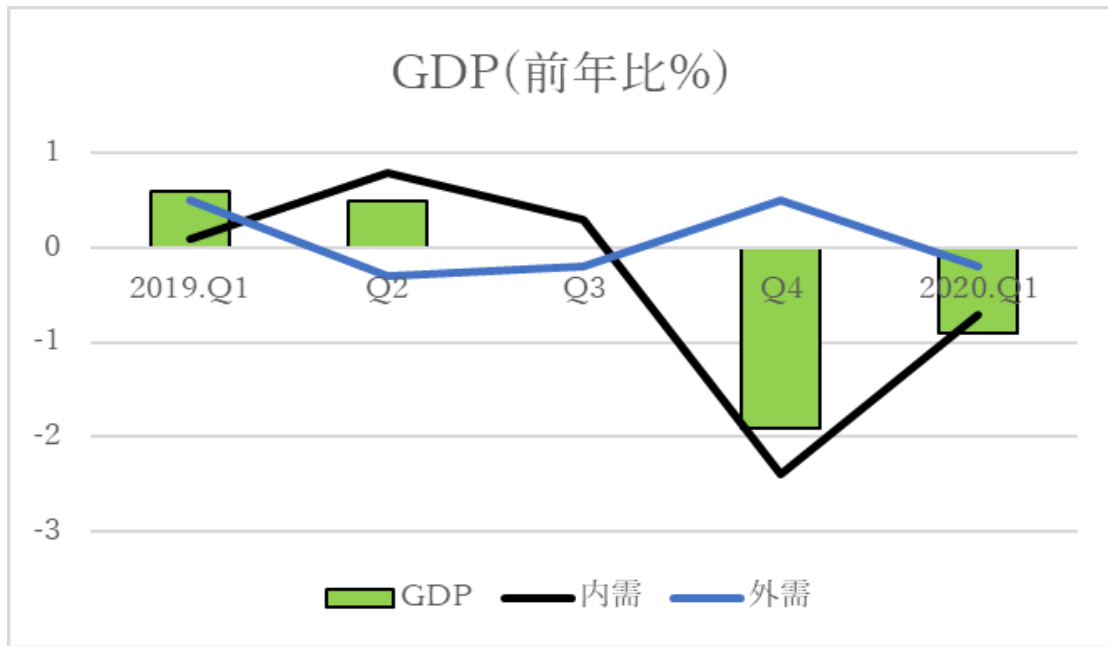


新型コロナウイルス感染拡大と税財政①

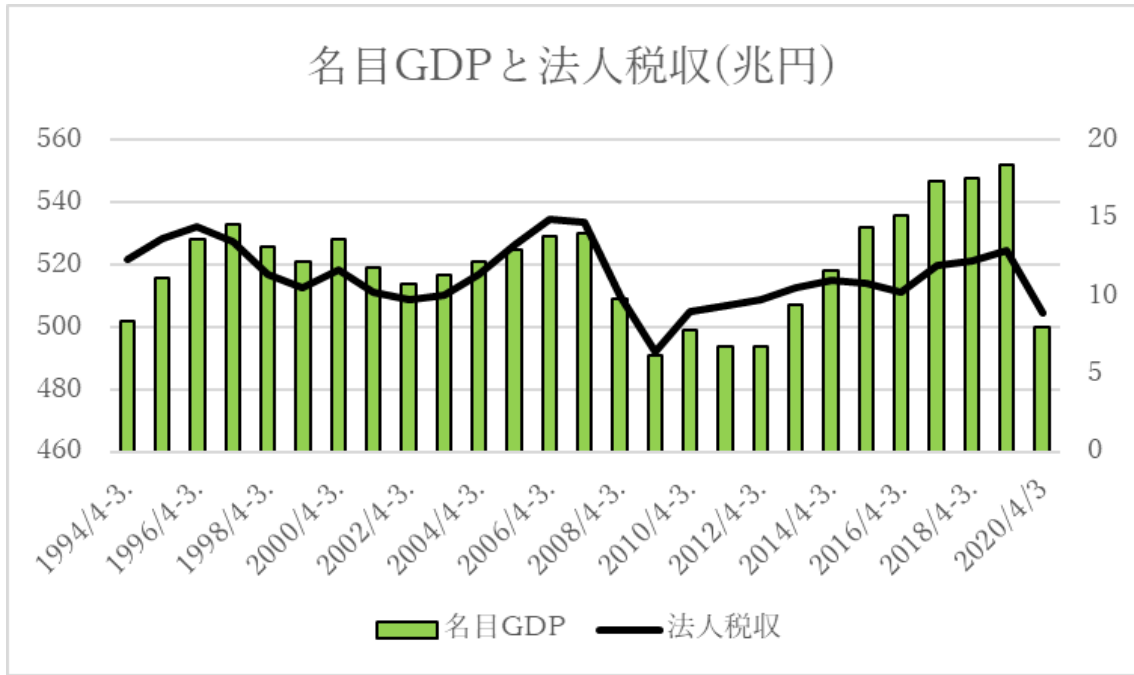


(資料) 内閣府「国民所得統計」から作成。

2020年1-3月期の日本経済は、消費税率引き上げの影響から内需の落ち込みが生じた2019年10-12月期に続き、二期続けてのマイナス成長となった。①縮小幅は小さくなっているものの二期連続のマイナスであり経済全体の縮小傾向が続いていること、②内需の柱である個人消費・企業設備投資ともに縮小していること、③新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への本格的影響は4-6月期になること、④世界経済の回復に時間を要し財・サービスの貿易減が続くことなど、2020年全体の経済規模がレベルダウンすることは避けられない状況にある。2020年後半に向けた新型コロナウイルスの感染状態、経済社会活動の回復スピード、国の補正予算を含む経済対策予算の真水ベースでの実効度とスピード等不透明な点は多く、現段階で今後を見通すことは難しいものの、リスクマネジメントとして2020年度経済成長率は10~20%程度縮小する可能性を視野に入れる必要がある。すでに2019年度決算でも減配や2020年度見通し不開示企業が増加しており、2021年3月期の2020年度企業決算は極めて厳しい状況となり、その結果、国・地方自治体を通じた税収の大きな減少も不可避となる。医療介護関連の充実、補償金支出等新型コロナウイルス対策の支出拡大の反面、税収は大きく減少することから、税収・歳出ギャップは拡大が避けられず、財政赤字の増加と金融政策の関係等にも政策視野を広げる必要が生じる。民間企業同様に、公的部門のリスクマネジメントとして影響の震度を常に認識することが求められる。

そこで、政策マクロモデル(北大宮脇研究室経済モデル)を活用し、日本経済の名目規模が2019年度に比べ1割減少した場合(名目経済規模500兆円程度)の国の税収に与える影響をまず試算する。なお、為替相場や原油価格等不透明な点が大きいため、為替相場は1\$=108円、原油価格は1バレル=32ドルで横ばいとしている。したがって、決定係数=0.68と限定的であるためひとつの目安・影響度試算として提示し、今後さらに精度を積み重ねていく。

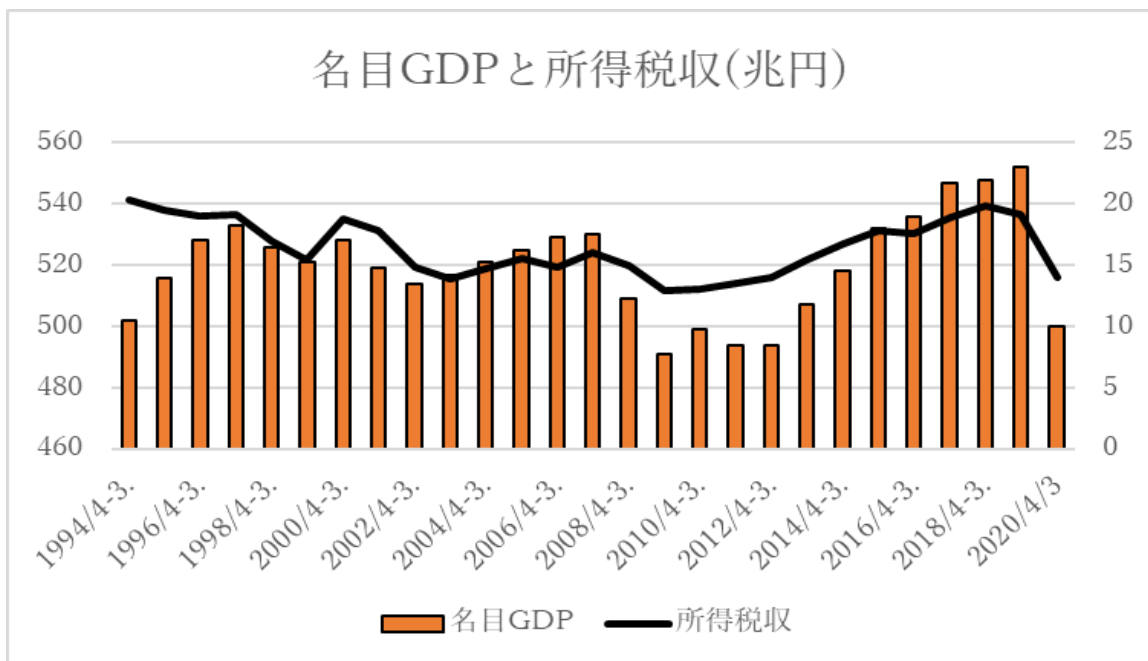
まず、経済社会活動の自粛・名目経済規模縮小による企業活動の低迷から法人収益が落ち込み、来年度の法人税収は、2020年度一般会計当初予算の法人税収約12兆円から8兆円台前半に減少する可能性がある。リーマンショック時の法人税収が2007年度の決算ベース14.7兆円から2008年度同10兆円、2009年度6.4兆円まで減少しており、経済社会活動の回復に時間を要すればさらに下振れすると同時に、税収減が2020年度に止まらず2021年度まで減少の影響を与える可能性もある。



(資料) 内閣府「国民所得統計」、財務省「予算の説明」等。

(注) 2018年度までは決算、2019年度補正、2020年度の税収は予測、名目GDPは仮定。

法人税と並んで主要税収である所得税についても、2020年度一般会計当初予算の所得税収19.5兆円に対して14兆円台に減少する可能性がある。法人税収と所得税収とを合わせると、10兆円程度減少する結果となる。こうした二税の税収に消費税収の減少も加わる。そのことは、地方自治体の財政、地方交付税制度にも大きな影響を与える。順次、財政の全体像をリスクマネジメントの視点から検証し整理していく。



(資料) 内閣府「国民所得統計」、財務省「予算の説明」等。

(注) 2018年度までは決算、2019年度補正、2020年度の税収は予測、名目GDPは仮定。